

平成22年度

決算報告

平成22年度の一般会計と特別会計の決算が、9月の町議会定例会で承認されました。決算とは、町にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「町の家計簿」です。今回は、皆さんが納めた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたかをお知らせします。

- 町税
町民のみなさんに納めていただく税金や会社の法人町民税など
- 分担金及び負担金
保育所の保育料などの負担金収入
- 使用料及び手数料
公共施設の使用料や住民票などの交付手数料
- 財産収入
各種基金利子、財産を売り払ったお金
- 繰越金
前年度決算から翌年度へ繰り越された余剰金
- 諸収入
預金利子や町が融資した貸付金の返済金など
- 地方交付税
国の所得税や酒税のうち一定の割合で地方へ交付されるもの
- 国庫支出金
事業を行うために国から交付されたお金
- 県支出金
事業を行うため県から交付されたお金
- 町債
事業を行うために借り入れたお金
- その他
地方譲与税や各種交付金など

一般会計歳入総額 100億6,575万円

自主財源 (42・9%)	町税	33億2,163万円 (33.0%)
	【町税の内訳】	
	町民税	15億1,805万1千円
	固定資産税	15億4,928万8千円
	軽自動車税	6,783万8千円
	町たばこ税	1億8,272万2千円
	入湯税	373万1千円
	分担金及び負担金	2億2,470万6千円 (2.2%)
	使用料及び手数料	1億7,739万6千円 (1.8%)
	財産収入	4,434万8千円 (0.4%)
依存財源 (57・1%)	繰越金	4億2,437万3千円 (4.2%)
	諸収入	1億2,568万円 (1.3%)
	地方交付税	25億5,221万2千円 (25.4%)
	国庫支出金	11億4,141万4千円 (11.3%)
	県支出金	6億1,432万6千円 (6.1%)
	町債	8億9,060万円 (8.9%)
	その他	5億4,906万5千円 (5.4%)

平成22年度においては、「日本一住みやすいまち」の実現に向けて諸施策をスピード感を持って推進するとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、徹底した見直しを推進し、予算の執行に努めました。

一般会計では、歳入総額100億6,575万円に対し、歳出総額は96億1,118万3千円で、繰越事業分(9,015万7千円)を除く歳入歳出差引額は3億6,441万円の残額となりました。また、平成21年度の実質収支額2億6,447万6千円を差し引くと、単年度収支額は9,993万4千円の黒字となりました。

歳入

歳入では、構成比の高い町税(33・0%)が、前年度と同程度で推移し、地方交付税(25・4%)が2億6,925万1千円(11・8%)増加しました。また、町税や使用料など町が

町民1人当たりの額

地方債(借金) **251,710円**
基金(貯金) **121,755円**

町民1人当たりに対し
約287,253円使われました。

※歳出総額を平成22年度末人口33,459人で算出しました(一般会計のみ)。

過去5年間の地方債と基金の残高推移

